

東海村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳 人口(24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 38,332	千円 20,589,016	千円 634,944	千円 3,192,797	% 15.5	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
24年度	人 351	千円 1,246,497	千円 254,388	千円 451,280	千円 1,952,165	千円 5,562	千円 5,691

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

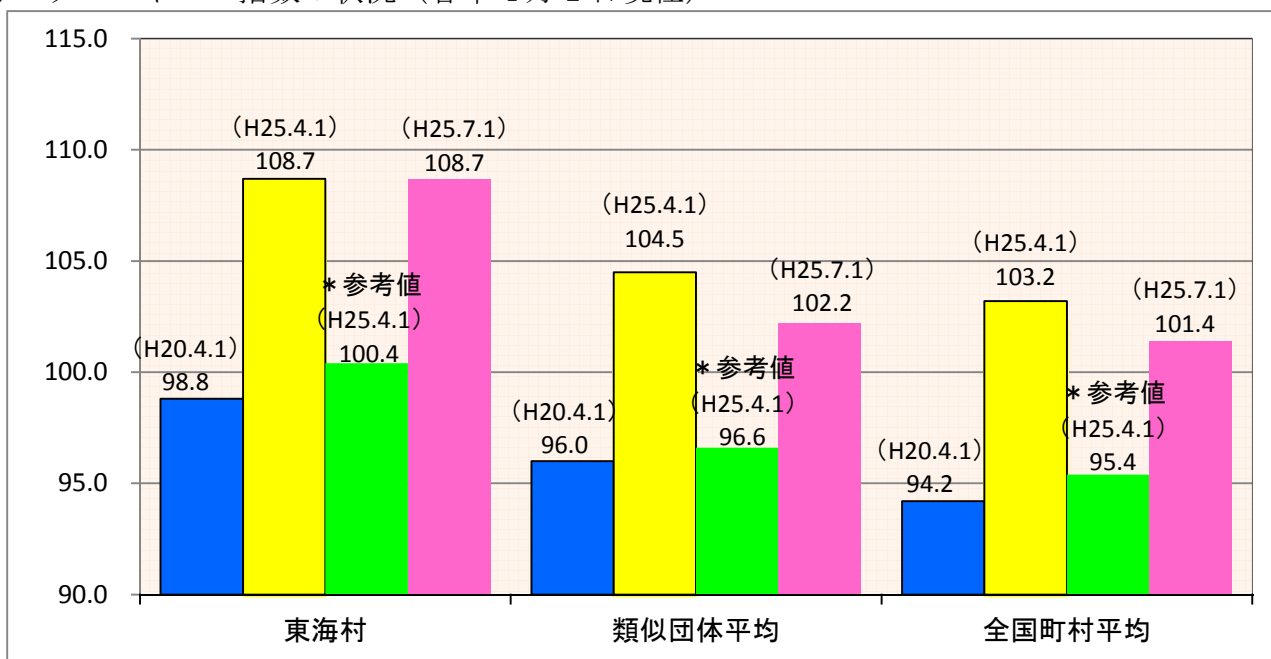
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	村長の給料・期末手当10%減、副村長及び教育長の給料・期末手当5%減を実施しているなど、財政が厳しさを増していくなかで、この10年間に職員の削減や給与の削減を自主的に行ってきたこと、また、地方交付税の減額による住民サービスの影響が全くないこと等を勘案したため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 【H25.4.1 ラスパイレス指数 108.7 (参考値 100.4)】 村長…10%減額 副村長, 教育長…5%減額 (手当) 期末手当 村長…10%減額 副村長, 教育長…5%減額	

(その他)

なし

東海村の給与・定員管理等について

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

東海村の給与・定員管理等について

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

1) 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東海村	38.5 歳	312,600 円	388,478 円	351,942 円
茨城県	43.4 歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1 歳	(332,446)円	—	(405,463)円
類似団体	42.5 歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

2) 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
東海村	49.9 歳	22 人	276,900 円	298,405 円	290,041 円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.7 歳	16 人	272,656 円	294,920 円	287,145 円	調理士	42.8 歳	247,200 円	1.19
うち清掃職員	48.0 歳	2 人	232,050 円	251,989 円	243,489 円	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	290,600 円	0.87
うち用務員	—	1 人	—	—	—	用務員	53.7 歳	202,700 円	—
うちその他職員	55.7 歳	3 人	302,300 円	322,089 円	309,857 円	—	—	—	—
茨城県	50.6 歳	304 人	333,270 円	388,918 円	365,556 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	(286,850)円	—	(325,400)円	—	—	—	—
類似団体	49.8 歳	14 人	289,569 円	315,862 円	305,687 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
東海村	—	—	—
うち学校給食員	4,618 千円	3,304 千円	1.40

東海村の給与・定員管理等について

※民間データは賃金構成基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成22年～24年の3ヵ年平均）

※技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」データは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

3) 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
東海村	38.2歳	288,800円	316,932円
茨城県	43.7歳	368,668円	421,787円
国	—	—	—
類似団体	41.0歳	300,123円	325,222円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		東海村	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	(172,200)円
	高校卒	140,100円	140,100円	(140,100)円
技能労務職	高校卒	137,200円	135,600円	(137,200)円
	中学卒	129,200円	129,200円	(129,200)円
教育職	大学卒	172,200円	192,800円	—
	高校卒	140,100円	148,800円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

東海村の給与・定員管理等について

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の場合況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	286,887 円	361,267 円	382,567 円	413,850 円
	高校卒	221,950 円	334,600 円	361,633 円	401,100 円
技能労務職	高校卒	280,400 円	299,350 円	—	357,800 円
	中学卒	—	—	—	—
教育職	大学卒	285,550 円	—	—	—
	短大卒	287,900 円	342,850 円	357,800 円	405,300 円
	高校卒	—	—	360,350 円	—

（注）該当階層別職員数が 3 人以下となる場合は、その階層の近似の階層の平均給料月額を記載している。

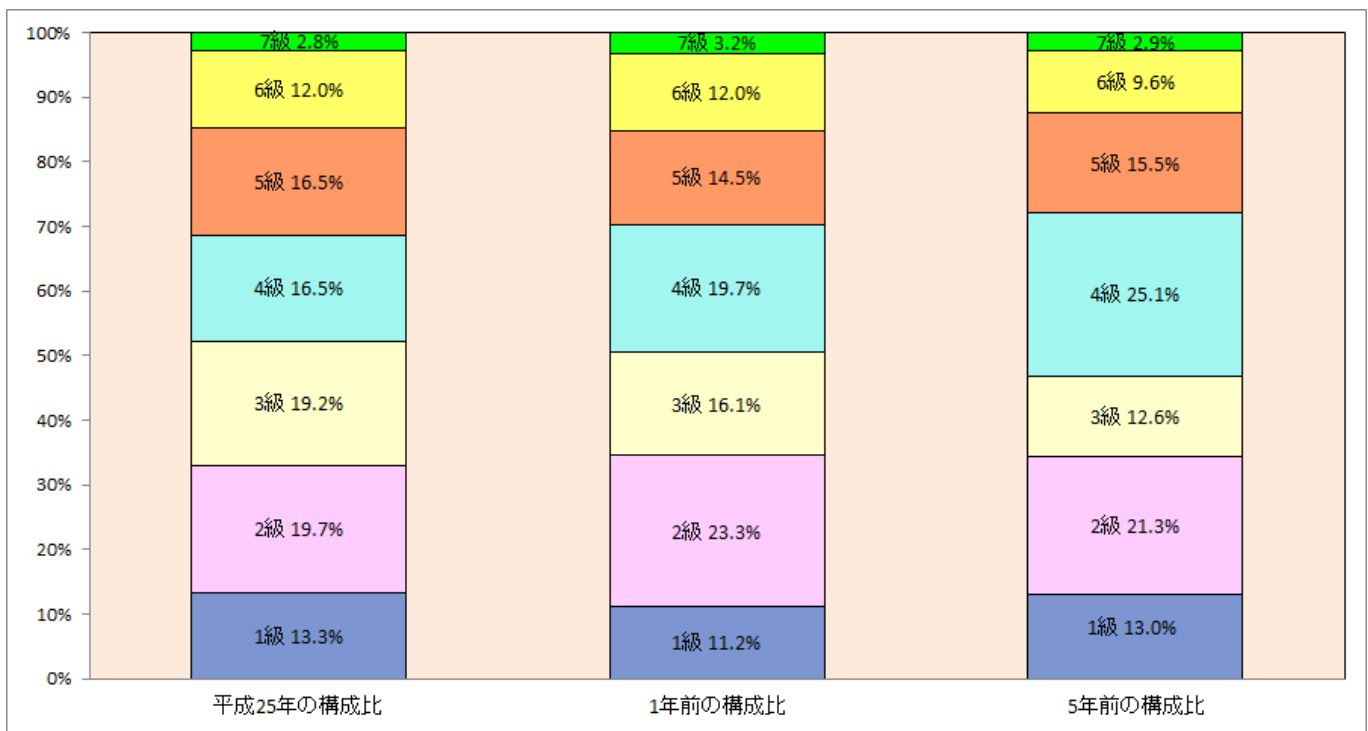
東海村の給与・定員管理等について

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	1 部長，議会事務局長及び教育次長の職務 2 理事及び参事の職務	7人	2.8%	366,200円	456,200円
6級	1 課・室・局長（議会事務局長を除く。）及び図書館長の職務 2 副参事の職務	30人	12.0%	320,600円	430,400円
5級	1 課・室・局・館長補佐，次長（教育次長を除く。）， 所長，園長及び副園長の職務	41人	16.5%	289,200円	416,200円
4級	1 係長，主任保育士及び幼稚園主任の職務 2 主査の職務 3 2と同等な業務を処理する保育所の保育士，幼稚園の 教諭，管理栄養士，精神保健福祉士，社会福祉士の職務	41人	16.5%	261,900円	403,300円
3級	1 主幹，主任の職務 2 1と同等な業務を処理する保育所の保育士，幼稚園の 教諭，管理栄養士，精神保健福祉士，社会福祉士の職務	48人	19.2%	222,900円	354,700円
2級	1 経験を有する主事又は技師の職務 2 経験を有する保育所の保育士，幼稚園の教諭，管理栄 養士，精神保健福祉士，社会福祉士の職務	49人	19.7%	185,800円	307,800円
1級	1 主事補又は技師補の職務 2 主事又は技師の職務 3 保育所の保育士，幼稚園の教諭，管理栄養士，精神保 健福祉士，社会福祉士の職務	33人	13.3%	135,600円	243,700円

- (注) 1 東海村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは，それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況 一律支給

東海村の給与・定員管理等について

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東海村	茨城県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,316千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,630千円	—
（24年度支給割合） 期末手当 2.60月分（1.45）月分 勤勉手当 1.35月分（0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60月分（1.45）月分 勤勉手当 1.35月分（0.65）月分	（24年度支給割合） 期末手当 2.60月分（1.45）月分 勤勉手当 1.35月分（0.65）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

東海村			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2～20%加算			・定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
・退職時特別昇給 勸奨退職の場合8号給の特別昇給					
1人当たり平均支給額	706千円	26,403千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		33,041千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		94千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	2.5%	351人	0%

東海村の給与・定員管理等について

(4) 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24 年度決算）		4,663 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）		42,391 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24 年度）		32.7%	
手当の種類（手当数）		14 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	事務に従事した職員	村税賦課又は徴収事務	月額 2,500 円
感染症防疫作業手当	作業に従事する職員	防疫作業	日額 290 円
行路死亡人等処理手当	処理に従事した職員	行路死亡人の処理	日額 5,000 円
じんかい処理作業手当	作業に従事した職員	じんかい処理作業	日額 300 円
動・植物防除等作業手当	作業に従事した職員	作業員	日額 300 円
特殊車両運転業務手当	運転に従事した職員	特殊車両運転業務	日額 300 円
用地交渉等手当	業務に従事した職員	用地交渉等	日額 500 円
調理業務手当	業務に従事する職員	調理業務	月額 1,000 円
高所作業手当	作業に従事した職員	高所作業	1 回 150 円
下水道施設検査業務手当	業務に従事した職員	下水道施設検査業務	日額 200 円
放射線業務手当	業務に従事した職員	防護服を着用する業務	日額 600 円
幼稚園教諭業務手当	幼稚園教諭	幼児教育業務	月額 5,000 円
保育士業務手当	保育士	保育業務	月額 5,000 円
土木建築業務手当	業務に従事する職員	設計業務	月額 5,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24 年度決算）	99,736 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）	504 千円
支給実績（23 年度決算）	147,945 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（23 年度決算）	563 千円

(6) その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （24 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （24 年度決算）
扶養手当	配偶者 1 人につき 13,000 円を支給 など	同		25,894 千円	210,522 円
住居手当	27,000 円を上限に支給	異	自宅に対する 手当	24,284 千円	153,694 円
通勤手当	片道 2 キロ以上の職員について、 月額 2,500 円～24,500 円を支給	異	使用距離 区分の一部	16,215 千円	59,178 円
管理職手当	役職に応じ、理事 112,500 円 部長 84,700 円、参事 73,600 円 課長 62,700 円、副参事 48,100 円 課長補佐 40,100 円を支給	同		49,835 千円	630,824 円

（注）自宅に係る住宅手当は H26.4 より廃止

東海村の給与・定員管理等について

5 特別職の報酬等の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料月額等		
給料	村 長	765,000 円 (850,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 904,000 円 / 383,500 円	
	副村長	625,100 円 (658,000 円)	750,000 円 / 311,500 円	
報 酬	議 長	430,000 円	486,500 円 / 227,000 円	
	副議長	388,000 円	419,300 円 / 182,000 円	
	議 員	367,000 円	390,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	村 長 副村長	(24 年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副議長 議 員	(24 年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	村 長	850,000 円×在職年数×5.5 (給料月額)	18,700,000 円	任期満了後
	副村長	658,000 円×在職年数×3.1 (給料月額)	8,159,200 円	任期満了後
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

東海村の給与・定員管理等について

6 職員数の状況

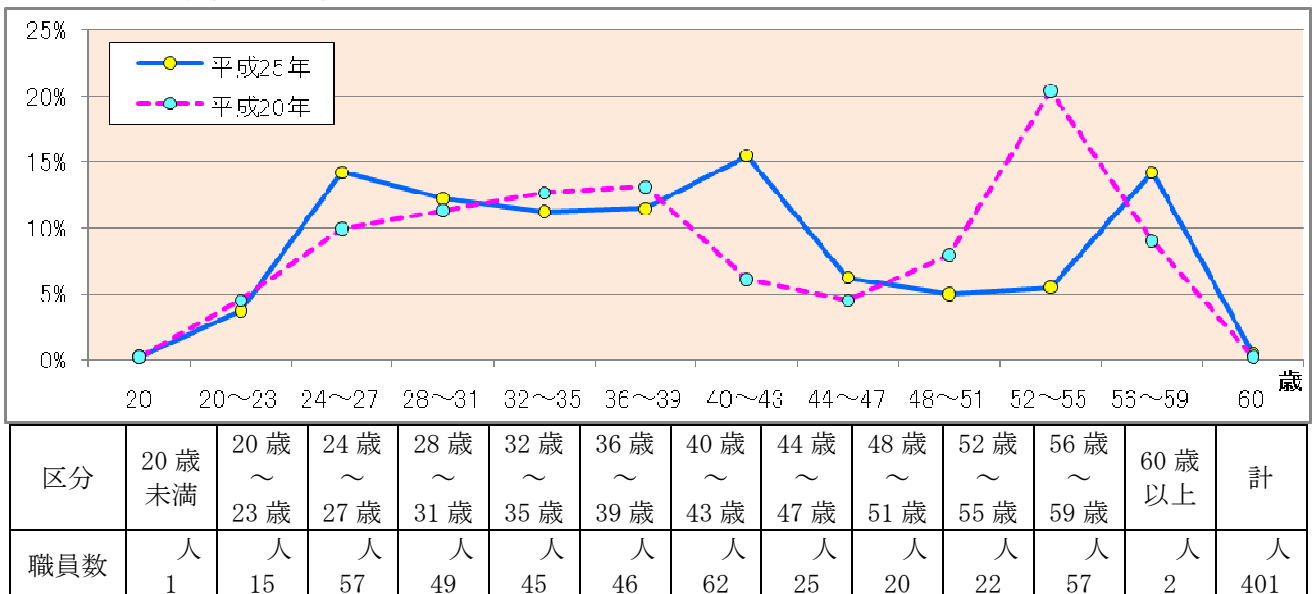
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
	25年	24年	25年	24年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	-	
		総務	89	86	3	体制強化
		税務	20	19	1	体制強化
		民生	75	73	2	配置見直し
		衛生	35	37	△2	配置見直し
農林水産		17	18	△1	事務の統廃合縮小	
商工		3	3	-		
土木(建設)	26	29	△3	配置見直し		
	計	269	269	-	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.18人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.41人)	
	教育部門	85	83	2	体制強化	
	消防部門	0	0	-		
	小計	352	352	-	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.83人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.51人)	
公営企業等	病院	1	1	-		
	水道	11	11	-		
	下水道	12	11	1	体制強化	
	その他	23	24	△1	配置見直し	
	小計	47	47	-		
合計		401 [432]	399 [432]	2 [-]	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.61人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



東海村の給与・定員管理等について

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	256	252	255	261	269	269	13 (5.1%)
教育	82	84	86	84	83	85	3 (3.7%)
消防	55	55	55	55	0	0	△55 (△100%)
公営企業等会計	50	52	52	51	47	47	△3 (△6.0%)
計	443	443	448	451	399	401	△42 (△9.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

東海村の給与・定員管理等について

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費比率
24年度	千円 681,465	千円 48,708	千円 91,668	%	%
				13.5	13.8

(注) 資本勘定職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
24年度	人 11	千円 44,586	千円 8,016	千円 16,497	千円 69,099	千円 6,282	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東海村	46.6歳	361,330円	523,475円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東海村	東海村（一般行政職）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,500千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,316千円
(24年度支給割合)	(24年度支給割合)
期末手当 2.60月分(1.45)月分 勤勉手当 1.35月分(0.65)月分	期末手当 2.60月分(1.45)月分 勤勉手当 1.35月分(0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

東海村の給与・定員管理等について

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

東海村			東海村（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続 20 年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分	勤続 25 年	32.83 月分	38.955 月分
勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分	勤続 35 年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置 2～20%加算			・定年前早期退職特例措置 2～20%加算		
・退職時特別昇給 勸奨退職の場合 8 号給の特別昇給			・退職時特別昇給 勸奨退職の場合 8 号給の特別昇給		

ウ 地域手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24 年度決算）			1,195 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）			108,620 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	2.5%	11 人	2.5%

エ 特殊勤務手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

支給実績（24 年度決算）		180 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）		60,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24 年度）		27.3%	
手当の種類（手当数）		1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
土木建築業務手当	業務に従事する職員	設計業務	月額 5,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24 年度決算）	2,304 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）	288 千円
支給実績（23 年度決算）	4,058 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（23 年度決算）	508 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（24 年度決算）
扶養手当	4（6）と同様	同		1,494 千円	213,429 円
住居手当		同		294 千円	42,000 円
通勤手当		同		560 千円	56,000 円
管理職手当		同		1,715 千円	571,600 円